

# 牟岐町 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

## 1. 策定の目的

- 本業務は、健全な運営を確保するために、人件費、修繕費、減価償却費などの営業費用に、施設の計画的な改修・更新等に必要となる資産維持費を見込んだ費用を設定し、需要者の負担の公平に配慮した適正な料金水準を検討し新料金体系を定めるとともに、平成29年度に策定した経営戦略の見直しを行うものです。
- 計画期間は、令和3年度から令和12年度の10年間とします。

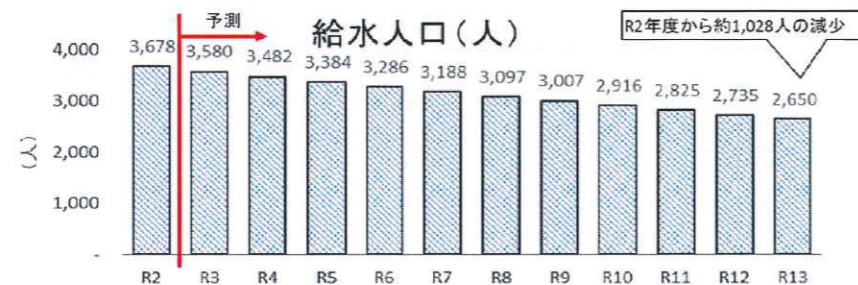
## 2. 水道事業の現状

- 経常収支比率：経常収支比率が100%を超え、単年度の収支の黒字を維持しており、経営は健全な状況といえます。一方で、人口減少や簡水統合により、収益性が厳しくなることが想定されるため、料金改定の検討を行い、経営上必要な収益の増加に努めることとします。
- 流動比率：流動比率は、700%を上回っており財務は安定しているといえます。
- 老朽化の状況：有形固定資産減価償却率は、58.05%（類似団体の平均値49.34%）と高い数値となっていることから施設の老朽化が進んでいることが想定されます。今後、アセットマネジメント等を通じて、これらの実態を的確に把握するとともに、安全・安心の確保及び財政的に持続可能な水道経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保に努める必要があります。
- 以上を踏まえて、人口減少による給水収益の減少など経営の悪化が予想されるため、経営分析結果に基づき、料金改訂も視野に入れた経営の健全性、効率性をより一層高め、さらに自然災害に対する施設の耐震化を順次計画を立てて実施し、将来を見据えた経営を展開します。

## 3. 将来の事業環境

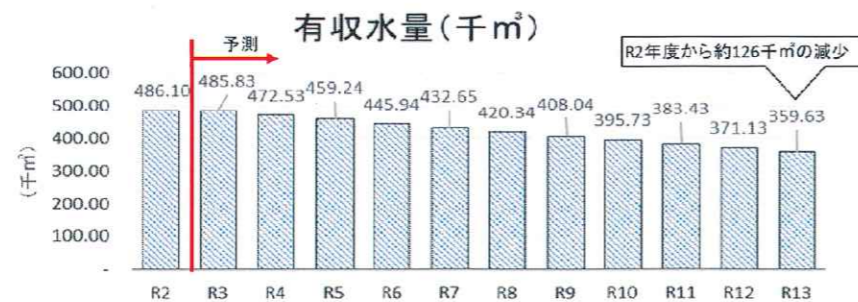
### (1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口も令和2年度から令和13年度で、約1,028人の減少を見込んでいます。



### (2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、水需要は令和2年度から令和13年度で、約126千m<sup>3</sup>の減少と予測しています。



### (3) 料金収入

- 安定経営を行うため、令和4年度より約24%の料金アップを検討します。
- その後、引き続き財政的に持続可能な料金水準の検討を継続します。



## 4. 経営の基本方針

- 安全で快適な水を供給するために、良質な水源の確保・維持、水質管理の徹底、老朽管の継続的更新を行います。
- これから起こりうるとされている南海トラフ巨大地震や想定外の大雨など大規模災害時にライフラインを守ることができるよう強い水道を目指します。
- 簡易水道と上水道を統合することにより、施設維持管理や施設更新を効率的に行い、経営基盤を強化いたします。また、技術員についても再任用制度の活用や民間力の活用など積極的に取り入れ、業務の効率化を進めます。
- 水道を利用いただいている住民の方についても、広報等により「水道の見える化」を推進し、さまざまな意見集約を行い、新しいサービスの提供ができるよう取り組みます。

## 5. 投資・財政計画

- 施設の更新や補修については、長期的な視点で効率的な資産管理を図るためアセットマネジメントを取り入れ、重要度や老朽度に応じて計画的に行うとともに水需要の観点からスペックダウンやダウンサイジングを行っていきます。
- また、投資の平準化を進め収入に見合った投資を行います。
- 南海トラフ巨大地震に備えた安全対策も一般会計とも協議を行いながら取り組んでいきます。

- 収益的収支（業務）は、経常収支比率100%以上を維持するよう収支計画を定めます。
- 資本的収支（投資）は、安全・安心の確保と事業の効率化を勘案して当面緊急整備が必要と考えられる施設を抽出し、優先順位を定めて効率的な投資に努めます。



## 6. 今後の検討予定等

- ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、企業債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

## 7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、料金改定や民間活力の活用等により収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。